



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月7日

上場会社名 株式会社ワンダーコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3344 URL <http://www.wonder.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日下 孝明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 塚田 英雄 (TEL) 029-853-1313
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	56,841	△7.1	△870	—	△774	—	△709	—
27年2月期第3四半期	61,174	△5.3	△149	—	24	△93.3	△68	—

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 △1,252百万円(—%) 27年2月期第3四半期 △278百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	△135.29	—
27年2月期第3四半期	△12.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	39,723	11,933	26.6
27年2月期	40,806	13,649	28.7

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 10,559百万円 27年2月期 11,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年2月期	—	0.00	—		
28年2月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,500	△6.4	△630	—	△560	—	△500	—	△93.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	5,403,600株	27年2月期	5,403,600株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	356,000株	27年2月期	25,440株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	5,245,936株	27年2月期3Q	5,379,016株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
5. 補足情報	10
(セグメント別商品別販売実績)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融政策を背景に、企業収益の向上や雇用情勢の改善等による緩やかな回復傾向にあるものの、海外景気の減速や円安による原材料価格の上昇の影響を受け、個人消費及び景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはコストの削減や業務効率の向上を目的に、グループ間の人員配置の適正化、社内イントラネット及び人事給与システムの統合を推進いたしました。今後は、平成28年1月開催予定の株式会社新星堂の臨時株主総会において合併契約の承認を受けた上で一体運営による事業推進力の強化や経営の合理化を通じて相乗効果の最大化を実現し、ワンダーグループにおける新たなエンタテインメント事業の構築に向けた取り組みを加速してまいります。

WonderG00事業におきましては、新たな収益の柱を構築するための改装として、既存店の音楽・映像ソフト、ゲームソフト売場を縮小し、マーケティングに基づいた大型の文具売場の導入を9店舗、その内2店舗はカフェ併設のベーカリーショップを併せて導入いたしました。今後も店舗収益の向上に向け、既存店の改装を引き続き行ってまいります。

WonderREX事業におきましては、地域最大級の総合リユースショップとしてWonderREX千葉ニュータウン店を10月に新規出店いたしました。また同店を含め、免税制度対応店舗を10店舗に拡大しインバウンド需要に対応した取組みも進めております。今後も、新規出店や既存店の改装、大宝飾祭、きもの市、カメラフェア等の様々な販促活動により、WonderREX事業を拡大してまいります。

TSUTAYA事業におきましては、収益拡大を目的にコミックレンタルを12店舗、トレカ売場を3店舗、こだわりの食材を中心としたマルシェを4店舗導入いたしました。また、店舗オペレーションの改善による運営効率化を目指し、レンタルのセルフレジを11店舗導入いたしました。今後も、「お客様の生活をより楽しく豊かにする」というコンセプトの実現にチャレンジしてまいります。

新星堂事業におきましては、音楽映像のパッケージ市場全体が縮小しており、売上高は低調に推移いたしました。この収益改善策として、イベント事業へ注力するとともに中古トレカ取扱店を15店舗に拡大いたしました。また、グループ各社への店舗人員を中心とした出向や、不採算店舗の売場坪数の適正化及びスクラップ&ビルドを積極的に行ってまいりました。

店舗面におきましては、当第3四半期連結会計期間末の店舗数はWonderG00事業85店舗（内、F C 13店舗）、WonderREX事業21店舗（内、F C 2店舗）、TSUTAYA事業84店舗、新星堂事業127店舗、合計317店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は56,841百万円（前年同期比7.1%減）となりました。利益面におきましては、新星堂事業の売上高減少及び退店店舗の増加に伴い商品回転率の低下が見込まれるため、滞留在庫の評価減等を577百万円追加計上したことにより、営業損失870百万円（前年同期は149百万円の営業損失）、経常損失774百万円（前年同期は24百万円の経常利益）、四半期純損失709百万円（前年同期は68百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、23,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ672百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が267百万円増加したものの、売掛金が101百万円、商品が934百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、16,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ409百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が224百万円増加したものの、投資その他の資産が497百万円、無形固定資産が136百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、18,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ711百万円減少いたしました。これは主に1年以内返済予定の長期借入金が109百万円増加したものの、短期借入金が227百万円、未払法人税等が230百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、9,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,344百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,202百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、11,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,715百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失709百万円と、剰余金の配当134百万円の支払い、自己株式の増加342百万円、少数株主持分の減少543百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の連結業績予想につきましては、平成27年12月3日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

また、当社は、当社の子会社である株式会社新星堂との間で合併を行うことを予定しております。詳細につきましては、4. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が32百万円減少し、利益剰余金が20百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,440,795	2,708,379
売掛金	1,697,249	1,595,356
商品	17,218,802	16,284,370
貯蔵品	14,050	13,614
未収入金	847,916	699,665
繰延税金資産	603,039	601,893
その他	883,728	1,129,760
貸倒引当金	△7,535	△7,840
流動資産合計	23,698,048	23,025,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,462,379	4,654,514
その他(純額)	3,831,689	3,864,304
有形固定資産合計	8,294,069	8,518,818
無形固定資産		
のれん	627,993	513,527
その他	376,588	354,538
無形固定資産合計	1,004,582	868,066
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,259,785	5,897,561
その他	1,636,429	1,498,574
貸倒引当金	△86,763	△84,536
投資その他の資産合計	7,809,450	7,311,599
固定資産合計	17,108,101	16,698,484
資産合計	40,806,150	39,723,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,724,967	6,457,018
短期借入金	6,792,500	6,564,800
1年内返済予定の長期借入金	1,786,179	1,895,848
未払法人税等	395,729	165,221
賞与引当金	200,883	375,982
ポイント引当金	839,146	748,683
その他	2,742,480	2,562,409
流動負債合計	19,481,886	18,769,964
固定負債		
長期借入金	3,639,409	4,842,343
退職給付に係る負債	473,084	453,603
長期預り保証金	309,422	483,656
資産除去債務	851,393	835,685
繰延税金負債	270,694	243,877
その他	2,131,168	2,160,633
固定負債合計	7,675,172	9,019,799
負債合計	27,157,059	27,789,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金	2,379,688	2,375,840
利益剰余金	6,937,874	6,114,817
自己株式	△15,864	△358,002
株主資本合計	11,660,599	10,491,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301	378
退職給付に係る調整累計額	70,203	67,880
その他の包括利益累計額合計	70,505	68,259
少数株主持分	1,917,985	1,374,104
純資産合計	13,649,090	11,933,920
負債純資産合計	40,806,150	39,723,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	61,174,335	56,841,750
売上原価	40,932,195	38,301,851
売上総利益	20,242,139	18,539,898
販売費及び一般管理費	20,392,089	19,410,052
営業損失(△)	△149,949	△870,153
営業外収益		
受取利息	32,595	29,229
受取手数料	183,644	154,195
その他	140,696	66,880
営業外収益合計	356,936	250,306
営業外費用		
支払利息	125,300	127,436
割増退職金	35,373	—
その他	21,437	27,360
営業外費用合計	182,110	154,796
経常利益又は経常損失(△)	24,876	△774,644
特別利益		
固定資産売却益	7,311	3,793
負ののれん発生益	12,693	10,746
投資有価証券売却益	3,916	—
特別利益合計	23,921	14,539
特別損失		
固定資産売却損	199	—
固定資産除却損	22,503	5,008
減損損失	18,904	253,966
持分変動損失	30,006	—
特別損失合計	71,614	258,974
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,816	△1,019,078
法人税、住民税及び事業税	274,444	209,443
法人税等調整額	△21,538	20,626
法人税等合計	252,905	230,069
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△275,721	△1,249,147
少数株主損失(△)	△206,856	△539,447
四半期純損失(△)	△68,865	△709,700

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△275,721	△1,249,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,598	168
退職給付に係る調整額	—	△3,679
その他の包括利益合計	△2,598	△3,511
四半期包括利益	△278,320	△1,252,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△70,339	△711,946
少数株主に係る四半期包括利益	△207,980	△540,713

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

I 連結子会社との合併

当社は、平成27年12月3日開催の当社取締役会において、当社を吸収合併存続会社とし、株式会社新星堂（以下「新星堂」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを決議し、同日付で新星堂との間で合併契約（以下「本合併契約」といいます。）を締結しております。

また、本合併の効力発生日（平成28年2月23日予定）に先立ち、新星堂の普通株式は、株式会社東京証券取引所JASDAQ市場において、平成28年2月18日付で上場廃止（最終売買日は平成28年2月17日）となる予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその他の事業の内容

結合当事企業 株式会社新星堂

事業の内容 CD、DVD等の音楽映像関連商品および書籍の販売

(2) 企業結合日

平成28年2月23日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、新星堂を吸収合併消滅会社とする吸収合併です。当社は、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第796条第2項の規定に基づく簡易合併の手続により株主総会の承認を受けずに本合併を行う予定です。新星堂については、平成28年1月26日開催予定の臨時株主総会において本合併契約の承認を受けた上で本合併を行う予定です。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ワンダーコーポレーション

(5) その他取引の概要に関する事項

① 取引の目的

当社と新星堂は、以前より経営資源の最適化、経営の効率化について継続的に議論を行っており、両社の継続的な成長を可能とするためには、より抜本的・横断的な改革を行う必要があるとの認識に至りました。そこで、平成27年9月頃に、当社から新星堂に対して合併による統合に向けての協議を申し入れ、検討を開始いたしました。その後、両社で慎重に協議を重ねた結果、当社と新星堂が合併することにより、一体運営による事業推進力の強化や経営の合理化を通じて相乗効果の最大化を実現し、ワンダーグループにおける新たなエンタテインメント事業の構築に向けた取り組みを加速していくことが、ワンダーグループ全体の企業価値向上のために有益であるとの結論に至りました。具体的には、両社が合併することにより、間接業務の集約、重複組織の解消、商品開発・マーケティング・本社機能に関する人材の有効活用等、経営資源の最適化を図ることによる相乗効果が見込まれます。

なお、本合併の効力発生日以降も「新星堂」の屋号は継続使用する方針であり、また現在の新星堂の既存店舗についても本合併を契機として閉鎖する予定はございません。

② 本合併に係る割当ての内容

	当社 (吸収合併存続会社)	新星堂 (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当比率	1	0.15

(注1) 株式の割当比率

新星堂の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.15株を割当て交付します。但し、当社が保有する新星堂の普通株式（平成27年8月31日現在3,700,120株）及び新星堂が保有する自己株式（平成27年8月31日現在5,764株）については、本合併による株式の割当ては行いません。

(注2) 本合併により交付する株式

当社の普通株式 531,590株（予定）

上記の普通株式数は、平成27年8月31日時点における新星堂の普通株式の発行済株式総数（7,249,818株）及び自己株式数（5,764株）に基づいて算出しております。

当社は、本合併に際して、本合併が効力を生ずる時点の直前時（以下「基準時」といいます。）の新星堂の株主名簿に記載又は記録された新星堂の株主（但し、当社及び新星堂を除きます。）に対して、上記表に記載の本合併に係る割当比率（以下「本合併比率」といいます。）に基づいて算出した数の当社の普通株式（平成27年12月3日現在では531,590株を予定）を割当て交付する予定です。また、交付する株式には、当社が保有する自己株式（平成27年8月31日現在356,000株）を充当し、残数については新株式の発行により対応する予定です。

なお、新星堂が基準時において保有することとなる自己株式数（本合併に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含みます。）等により、当社の交付する普通株式数は今後修正される可能性があります。

③ 本合併の相手会社についての事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額

（平成27年2月28日現在）

商号	株式会社新星堂
本店の所在地	茨城県つくば市西大橋599番地1
代表者の氏名	代表取締役社長 阿曾 雅道
資本金の額	4,564百万円
純資産の額	2,762百万円
総資産の額	7,743百万円

直近の事業年度の売上高、営業損失、経常損失及び純損失

（単位：百万円）

事業年度	平成27年2月期
売上高	16,628
営業損失	517
経常損失	509
当期純損失	696

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

5. 補足情報

(セグメント別商品別販売実績)

(単位：百万円、%)

商品名		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)		前年同 四半期比
		金額	構成比	
ゲームソフト 及び関連商品	新品	5,839	10.3	△ 7.9
	中古品	2,316	4.1	△ 10.4
	卸売	686	1.2	△ 38.8
	計	8,842	15.6	△ 12.0
音楽ソフト	新品	1,849	3.3	△ 5.0
	中古品	494	0.9	△ 31.3
	卸売	187	0.3	△ 50.9
	計	2,532	4.5	△ 16.9
映像ソフト	新品	1,243	2.2	△ 10.9
	中古品	552	1.0	△ 23.6
	卸売	154	0.3	△ 49.8
	計	1,950	3.4	△ 19.6
書籍	新品	8,009	14.1	△ 9.7
	中古品	148	0.3	△ 36.5
	卸売	783	1.4	△ 18.1
	計	8,942	15.7	△ 11.2
化粧品	新品	1,251	2.2	△ 1.9
	卸売	142	0.3	5.9
	計	1,393	2.5	△ 1.1
携帯電話	新品	1,364	2.4	△ 3.5
文具	新品	536	0.9	97.2
レンタル	レンタル	2,942	5.2	1.3
その他	その他	1,824	3.2	20.5
WonderG00事業	新品	20,093	35.4	△ 6.6
	中古品	3,512	6.2	△ 17.6
	レンタル	2,942	5.2	1.3
	その他	1,824	3.2	20.5
	卸売	1,955	3.4	△ 32.7
	計	30,329	53.4	△ 8.4
リユース商品		4,689	8.3	13.1
その他		121	0.2	△ 24.9
WonderREX事業	計	4,810	8.5	11.7
TSUTAYA事業	計	11,323	19.9	0.7
新星堂事業	計	10,171	17.9	△ 17.4
報告セグメント計		56,635	99.6	△ 7.1
その他	計	206	0.4	△ 0.6
合計		56,841	100.0	△ 7.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。